

令和4年度 事業報告書

I 総括

ふくしま市町村支援機構（以下「支援機構」という。）は、平成24年6月1日に非営利型の一般財団法人に移行して以来、良質な社会資本整備と地域社会の発展等に貢献するという経営理念の下、市町村等の公共事業の執行支援はもとより、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故に伴う復旧・復興事業や台風被害等への支援に総力をあげて取り組んできた。

令和4年度は、「市町村にとってかけがえのない存在であり続ける」ことを長期ビジョンとし「市町村の信頼に応える組織」、「人材の育成と働き方改革」、「安定した経営基盤の確立」を基本方針（柱）とする第4期「中期経営計画」（令和3年6月策定）に基づき、全職員が一丸となって業務に取り組んだ結果、当初予算における経常収益1億58百万円に対し、1億68百万円と3億10百万円増の経常収益を確保することができた。

「市町村の信頼に応える組織」については、支援機構が有する技術力と人的資源を活かして各種施策を積極的に展開し、市町村における技術職員の不足や技術力の向上への支援、老朽化が進むインフラの適切な維持管理に対する支援、地域の再生や新たな復興拠点の整備への支援を行った。また、8月に会津方部で発生した豪雨災害について、被災した3町村からの依頼により現地調査等を行い、道路や河川等の災害復旧事業を支援した。

「人材の育成と働き方改革」については、技術職員のためのキャリアイメージを作成するとともに、人材育成方針を踏まえた研修計画を実施し、階層別・年代別に職員の資質・能力の向上を図ったほか、業務の効率化を図るため、積算業務の効率化実施方針を定め取り組んでいくこととした。

また、働き方改革については、郡山市から長時間通勤をしていた職員を試験審査所に配置し、積算業務に従事させるなど、柔軟な働き方の試行を行った。

「安定した経営基盤の確立」については、「防災・減災・国土強靱化対策」業務に積極的かつ広域的に取り組む、受託業務量の確保に努めた。また、今後の業務量の見通しを踏まえ人員計画を策定し、職員採用を含む計画的な組織体制の確立に努めるとともに、経費の削減にも取り組んだ。

【公益事業】

公益事業については、市町村等の建設行政分野における技術的な問題に対する相談・助言や会計実地検査の立会い、受託した業務のフォローアップなど、積極的な支援を行った。

市町村等職員研修事業については、市町村及び受講者の意見等を踏まえ、WEB方式も活用しながら効果的な実施に努めた。

建設材料試験事業では、公的試験機関として、公共工事及び民間工事の建設材料試験に対応し、品質向上に寄与した。

【収益事業】

収益事業については、市町村が行う公共事業に対して調査・測量・設計・積算・工事管理（監理）まで総合的にサポートを行うとともに、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策に対して、技術力の向上に努めながら、橋梁分野を中心に、点検から工事管理業務まで積極的に取り組んだ。

なお、受託業務に的確に対応するために、計画的な人員確保に努めるとともに、外部委託や人材派遣会社からの派遣職員を活用するなどして柔軟かつ効率的な事業執行に努めた。

II 事業実績

1 公益事業

(1) 相談・支援事業

市町村等の建設行政に携わる職員の技術的な判断や疑問点等に関する相談、助言、会計実地検査対応等受託業務のフォローアップなど、多種多様なニーズに対して表-1のとおり227件（前年度235件）の相談・支援を行った。

表-1 令和4年度相談・支援事業の実績 (単位：件)

公益事業区分	種 別						事業者別（発注者）			
	土木事業	建築設備事業	水道事業	試験研究事業	その他	計	福島県	市町村	その他協会等	計
建設相談事業	6	16	1	0	0	23	0	17	6	23
公共事業サポート事業	2	5	5	0	0	12	0	12	0	12
発注事務支援事業	134	21	1	0	2	158	12	144	2	158
受託業務フォローアップ事業	21	3	1	0	0	25	2	22	1	25
公共土木施設等災害調査業務応援事業	5	2	0	0	0	7	0	7	0	7
地域振興支援事業	0	0	0	0	2	2	0	1	1	2
合 計	168	47	8	0	4	227	14	203	10	227

(2) 情報提供事業

ホームページや機関誌「支援機構だより」、パンフレット「業務案内」などを活用して、国、県等の制度改革や新規施策等の最新情報を市町村等に積極的に提供した。

(3) 市町村等職員研修事業

ア 市町村建設事業担当職員（短期）研修事業

表－２のとおり WEB 方式も活用しながら、市町村建設事業担当職員（短期）研修事業延べ11回及び特別研修4コースを開催し、市町村職員等の育成を支援した。

特別研修を含む受講者数は256名（前年度377名）であった。

表－２ 令和4年度市町村建設事業担当職員（短期）研修事業実績

研修名	階層区分	受講者数(人)
土木技術の基礎講座(2回開催)	基礎研修	30
設計積算システム積算演習 土木コース(2回開催)	初級研修	49
営繕積算システムRIBIC2積算演習 建築コース	初級研修	21
JW-CAD演習(2回開催)	初級研修	32
用地研修	初級研修	11
道路事業の計画設計(I)	初級研修	22
工事検査(オンライン)	中級研修	16
橋梁点検と補修計画	中級研修	5
計8コース11回		186
【特別研修】		
会計検査制度と指摘事例の解説(オンライン)		20
公営企業会計制度		14
公共施設の維持管理(オンライン)		31
i-Constructionについて(オンライン)		5
計4コース4回		70
合計		256

イ 市町村建設事業担当職員（長期）研修事業

市町村の建設担当職員を長期派遣研修生として4名受け入れ、受託業務などの実務経験を通じた研修を実施した。(伊達市・猪苗代町・下郷町・川内村)

(4) 建設材料試験事業

建設材料試験事業は、公共施設及び民間の建設事業で使用する材料の品質の確保を図るため、中立・公平な立場で建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行うなどして建設事業を支援した。

試験審査所は、「ISO/IEC17025」JNLA 登録試験所、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「生コンクリート品質管理監査制度」の県内指定機関となっている。

令和4年度の実績は表－3に示すとおりであり、前年度と同程度の受託額を確保するこ

とができた。引き続き、県内最初の JNLA 登録試験所として、県内のインフラ整備を支えていく。

表－3 令和4年度建設材料試験事業業務実績

区 分		年度	受託先内訳						合 計	
			県・公社		市町村		民間企業			
			件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
技術審査 に係る 認証業務	工場調査業務等	4	—	—	—	—	—	—	—	—
		3	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンクリート 品質管理業務等	4	—	—	—	—	2	270	2	270
		3	—	—	—	—	2	257	2	257
	AS 事前審査業務	4	—	—	—	—	61	18,095	61	18,095
		3	—	—	—	—	58	16,070	58	16,070
工事施工品質管理試験業務		4	—	—	—	—	4,855	49,302	4,855	49,302
		3	—	—	—	—	4,846	49,838	4,846	49,838
品質証明・その他試験業務		4	—	—	—	—	360	13,863	360	13,863
		3	—	—	—	—	453	14,781	453	14,781
合 計		4	—	—	—	—	5,278	81,530	5,278	81,530
		3	—	—	—	—	5,359	80,946	5,359	80,946

(5) その他

令和3年度に、試験審査所の老朽化した試験棟の一部建替えと事務棟の改修工事が完了し、令和4年度には、旧試験棟の解体工事及び外構工事が完了した。

総事業費 4億5,000万円
(令和4年度執行分 4,443万円)

2 収益事業

(1) 発注者支援事業

市町村等が行う公共事業の調査、計画、測量、設計、積算の業務や工事管理（監理）業務等を受託し、表－4のとおり支援を行った。

震災復興から近年、頻発している大規模な自然災害から生命や財産を守り、安全で安心できる生活環境を確保していくため、防災・減災・国土強靱化の取組が推進され、土木事業が前年度に比べ88%、老朽化対策事業が26%、国土強靱化対策事業が137%増となった。

建築事業、設備事業等は前年度に比べて若干の減少となったが、土木事業や老朽化対策事業等の大幅な増加を受け、令和4年度の発注者支援事業受託実績は対前年比13%増となった。

表-4 令和4年度発注者支援事業受託実績

区 分	受託先内訳					合計	
	年度	市町村等		県			
		件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)	件数 (件)	受託額 (千円)
土木事業	4	24	118,708	70	236,606	94	355,314
	3	22	73,000	41	116,114	63	189,114
老朽化対策事業	4	71	434,888	59	187,727	130	622,615
	3	63	419,660	25	74,585	88	494,245
発注者支援 CM 事業	4	1	7,820	0	0	1	7,820
	3	1	12,472	0	0	1	12,472
水道事業	4	15	68,102	0	0	15	68,102
	3	15	95,665	0	0	15	95,665
建築事業(再生可能エネルギー事業(建築)を含む。)	4	53	120,340	2	1,794	55	122,134
	3	43	157,348	1	499	44	157,847
設備事業(再生可能エネルギー事業(設備)を含む。)	4	24	45,697	21	102,648	45	148,345
	3	32	61,847	31	110,034	63	171,881
災害復旧・復興事業	4	32	122,245	22	140,470	54	262,715
	3	22	66,747	20	202,913	42	269,660
除染・除染管理事業	4	10	47,003	1	13,930	11	60,933
	3	15	74,412	2	14,203	17	88,615
国土強靱化対策事業	4	0	0	13	49,856	13	49,856
	3	0	0	6	21,004	6	21,004
合 計	4	230	964,803	188	733,031	418	1,697,834
	3	213	961,151	126	539,352	339	1,500,503

(2) 県職員等研修事業

福島県から土木部専門研修業務を受託し、研修の実施・運営を行い、県土木部職員の育成を側面から支援した。受講者数は計658名(前年度560名)であった。

表－５ 令和４年度福島県土木部専門研修業務実績

研修名	受講者数(人)	研修名	受講者数(人)
課長級	17	新技術(2)ドローン	39
経理初任者	32	災害復旧	7
インストラクター研修	19	経理事務(繰越)	55
入札制度	41	主査クラス	16
再任用・任期付職員(座学)	20	橋梁+トンネル	3
許認可①	76	経理管理者	16
許認可②	29	用地中堅	11
再任用・任期付職員(システム)	19	新技術(1)ICT	5
CAD操作(初級)	12	監督業務(工事監理)	17
CAD操作(中級)	10	長寿命化計画	6
CAD操作(3D)	9	建築<Ⅱ>	6
用地初任者①	17	監督業務(設計)	16
用地初任者②	15	土木中堅	10
初任技術者(前期)	22	初任技術者(後期)	23
キャンプ	18	経理事務(繰越・決算)	47
初任システム(土木)	18	行政建築技術	3
初任システム(建築)	4		
合計 658名			

(3) 積算システム管理事業

市町村等による福島県土木部の設計積算システムの共同利用を支援するため、システムの適切な運用を図った。

(4) その他の事業

不動産賃貸事業

本部ビル(ふくしま中町会館)の有効活用を図るため、会議室の貸出事業及び事務室賃貸事業を行っている。

令和４年度の会議室貸出事業(6室)の実績は、440件、1,579千円(前年度は307件、954千円)となっており、貸事務室については、7団体が入居している。

Ⅲ 庶務の概要

1 理事会等に関する事項

(1) 理事会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
監事監査	令和4年 7月12日 7月13日	ふくしま中町会館 理事会議室	令和3年度の業務執行状況及び事業報告・決算並びに財産の状況
第1回理事会	令和4年 7月26日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 臨時評議員会への提出議案について 2 評議員の選任結果について 3 職務状況報告について 4 中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 令和3年度事業報告について 3 令和3年度決算について 4 令和3年度公益目的支出計画実施報告書について 5 定時評議員会招集及び提出議案について
第2回理事会	令和4年 8月22日	書面決議	議決事項 1 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定について
第3回理事会	令和5年 2月24日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 職務状況報告について 2 試験審査所改築工事の費用報告について 議決事項 1 利益相反取引に係る受託業務について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構組織規程の一部改正について 3 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の再雇用に関する規程の一部改正について 4 令和4年度補正予算（案）について
第4回理事会	令和5年 3月6日	書面決議	議決事項 1 役員のために締結する保険契約について

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
第5回理事会	令和5年 5月26日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 職務状況報告について 2 令和5年度監事の報酬について 3 令和4年度決算見込みについて 議決事項 1 評議員候補者の推薦について 2 令和5年度常勤役員の報酬について 3 令和5年度事業計画（案）について 4 令和5年度当初予算（案）について 5 一般財団法人ふくしま市町村支援機構の個人情報保護に関する規程の一部改正について 6 一般財団法人ふくしま市町村支援機構特定個人情報取扱規程の一部改正について 7 一般財団法人ふくしま市町村支援機構就業規則の一部改正について 8 一般財団法人ふくしま市町村支援機構職員の給与に関する規程の一部改正について

(2) 評議員会

会議	年月日	会議開催場所	会議の主たる内容
臨時評議員会	令和4年 6月7日	書面決議	議決事項 1 理事の選任について
定時評議員会	令和4年 8月22日	ふくしま中町会館 特別会議室	報告事項 1 評議員の選任結果について 2 令和3年度事業報告について 3 令和3年度公益目的支出計画実施報告書について 4 令和3年度中期経営計画の実施状況について 議決事項 1 理事の選任について 2 一般財団法人ふくしま市町村支援機構定款の一部改正について 3 令和3年度決算について

(3) 役員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
理事長	遠藤 雄幸 (川内村長)	4. 8. 22			
副理事長	高松 義行 (本宮市長)	4. 8. 22			
〃	大島 幸一 (常勤)	4. 8. 22			
専務理事	伊藤 政宏 (常勤)	4. 8. 22			
常務理事	平子 弘之 (常勤)	4. 8. 22			
理事	曳地 利光 (福島県土木部長)	4. 8. 22			
〃	鈴木 和夫 (白河市長)	4. 8. 22			
〃	渡部 勇夫 (只見町長)	4. 8. 22			
〃	前後 公 (猪苗代町長)	4. 8. 22			
〃	岡部 光徳 (古殿町長)	4. 8. 22			
監事	菅野 俊幸 (公認会計士)	元. 8. 28			
〃	菅野 覚 (中小企業診断士)	元. 8. 28			

(4) 評議員に関する事項

期末現在任役員			期中退任役員		
役員の種別	氏名	現在期就任年月日	役員の種別	氏名	退任年月日
評議員	遠藤 忠一 (喜多方市長)	2. 8. 27	評議員	安齋 浩記	5. 3. 31
〃	門馬 和夫 (南相馬市長)	2. 8. 27			
〃	高橋 宣博 (桑折町長)	2. 8. 27			
〃	舟木 幸一 (昭和村長)	3. 7. 14			
〃	加藤 幸一 (中島村長)	2. 8. 27			
〃	塩田 金次郎 (石川町長)	3. 7. 14			
〃	大出 隆秀 (公認会計士)	2. 8. 27			
〃	佐藤 寿博 (福島大学特任教授)	2. 8. 27			
〃	横山 貴一 (株式会社東邦銀行常務取締役)	3. 7. 14			
〃	小松 信之 (県市長会常務理事兼事務局長)	元. 8. 28			
〃	安田 清敏 (県町村会常務理事兼事務局長)	元. 8. 28			